

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,719,258	1,618,763	8,390,107
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,114	23,000	68,044
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	20,142	24,646	38,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,993	33,856	3,732
純資産額 (千円)	1,384,804	1,379,652	1,434,432
総資産額 (千円)	5,027,333	4,993,277	6,043,308
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.89	3.53	5.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.6	23.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
3. 第76期第1四半期連結累計期間及び第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、企業の業況判断も改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても回復基調にあるものの、アメリカの金融政策正常化、地政学的リスク、政策に関する不確実性などの影響により、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

このような市場環境のもと、当社グループは、得意とする語学教材、雑貨・文具、音楽CD等をその専門商社として積極的に市場へ投入するべく、国内外における出版各社、主要メーカー、及び流通業者との多様な協業を最優先事項とし、企業活動に邁進して参りました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、商材に恵まれCD輸出が好調であったことに加え、雑貨類の輸出も堅調を維持したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売は堅調に推移したものの、国内音楽マーケットの厳しさが一段と増す中でCD販売が不調に終わり、減収となりましたが、その営業施策により原価率の改善が進みました。

為替の状況は比較的安定していることから、大きな為替差損を計上した前年度との比較では、営業外損益における為替の影響は軽微にとどまりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高16億1千8百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失2千3百万円（前年同四半期の営業損失1千1百万円）、経常損失2千3百万円（前年同四半期の経常損失1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千4百万円（前年同四半期の四半期純損失2千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

売上面では、大学図書館向けマーケットにおいて大学予算削減、及び雑誌の休廃刊による定期購読誌減少の影響を受け苦戦したものの、CD輸出において大型新譜の発売に恵まれたことに加え、顧客ニーズへ適切に対応した、きめの細かい営業施策の効果もあり、好調な結果となりました。文具・雑貨類につきましても、海外各地の大型展示会に出展もしくは参加することで新商材の販促、新規取引先の拡大に注力した結果、アジア地区を中心に堅調な業績が維持され、増収となりました。

利益面では、原価率の若干の悪化に加え、システム関連費用の上昇により営業費用が増加したものの、増収の効果が大きく、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は3億4千6百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。

（洋書事業）

大手英語テキスト出版社、及び顧客拡大により、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移しました。英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続け、東南アジアからの留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調に推移しているものの、春季採用品の出荷が堅調に推移した反動に因る返品が増加、低調な輸入雑誌類が影響し、減収となりました。

利益面では、営業施策により若干原価率が改善したものの、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加し、営業損失はわずかながら増加しました。

その結果、当部門の売上高は4億5千1百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は1千9百万円（前年同四半期の営業損失1千8百万円）となりました。

(メディア事業)

Bluetoothの本格的な普及により音響ヘッドフォンの販売は好調に推移するなど、デジタル関連商材の売上が伸びているものの、主力商材である輸入CDに関して、国内音楽市場の冷え込みが増す中で、売上が牽引してきたK-POPの不調により、高利益率であるジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズのみでは、売上が補てんするには至らず、減収となりました。

利益面では、営業施策により原価率が改善したことに加え、マーケット状況に合わせた組織のダウンサイジング化が営業費用の圧縮に寄与し、営業利益は大きく増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は6億4千万円(前年同四半期比15.7%減)、営業利益は1千4百万円(前年同四半期比79.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナント1社の退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集は継続中であります。

その結果、当部門の売上高は1千4百万円(前年同四半期比27.0%減)、営業利益は6百万円(前年同四半期比43.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円減少し、49億9千3百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が9千2百万円、受取手形及び売掛金が10億3千1百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少し、36億1千3百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億1千9百万円減少し、借入金が3億9千7百万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、借入金の増加は、今後の資金計画の検討により運転資金の安定化を図る目的で調達したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.6%(前連結会計年度末は23.7%)となり、3.9ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合(効力発生日は平成29年10月1日)し、発行可能株式総数を24,000,000株から2,400,000株に変更する定款変更を行うことが承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は700,000株となり、単元株式数が1,000株から100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,950,000	6,950	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,950	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	25,000		25,000	0.36
計		25,000		25,000	0.36

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は25,508株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,675	568,387
受取手形及び売掛金	2,535,464	1,503,625
商品及び製品	1,460,374	1,467,885
原材料及び貯蔵品	474	179
前渡金	364,554	272,232
繰延税金資産	33,825	34,185
その他	80,799	64,761
貸倒引当金	1,801	1,140
流動資産合計	4,956,367	3,910,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,473	126,258
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	25,835	23,171
その他(純額)	11,501	10,819
有形固定資産合計	828,711	828,149
無形固定資産		
のれん	7,346	6,793
その他	53,801	50,168
無形固定資産合計	61,148	56,961
投資その他の資産		
投資有価証券	119,072	118,221
長期貸付金	1,437	1,437
繰延税金資産	47,357	47,433
その他	37,051	38,767
貸倒引当金	7,838	7,808
投資その他の資産合計	197,081	198,050
固定資産合計	1,086,940	1,083,162
資産合計	6,043,308	4,993,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,794	1,001,567
短期借入金	870,980	1,300,980
リース債務	10,296	9,095
未払法人税等	8,667	6,552
前受金	543,205	434,824
賞与引当金	21,246	5,392
返品調整引当金	44,532	18,612
その他	215,692	195,491
流動負債合計	3,935,415	2,972,516
固定負債		
長期借入金	263,153	230,897
リース債務	16,279	14,529
退職給付に係る負債	165,196	166,566
繰延税金負債	2,795	2,692
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,037	38,424
固定負債合計	673,460	641,108
負債合計	4,608,876	3,613,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	407,416	361,846
自己株式	6,080	6,080
株主資本合計	1,027,125	981,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,303	6,622
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	16,495	25,513
退職給付に係る調整累計額	9,476	8,987
その他の包括利益累計額合計	407,306	398,096
純資産合計	1,434,432	1,379,652
負債純資産合計	6,043,308	4,993,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,719,258	1,618,763
売上原価	1,406,825	1,321,695
売上総利益	312,432	297,067
返品調整引当金戻入額	30,206	32,200
返品調整引当金繰入額	7,478	6,280
差引売上総利益	335,160	322,987
販売費及び一般管理費	347,088	346,243
営業損失()	11,928	23,256
営業外収益		
受取配当金	1,936	1,937
貸倒引当金戻入額	2,155	690
その他	848	1,029
営業外収益合計	4,940	3,657
営業外費用		
支払利息	2,027	1,623
為替差損	7,840	1,271
その他	257	507
営業外費用合計	10,126	3,402
経常損失()	17,114	23,000
特別損失		
固定資産除却損	-	1,603
特別損失合計	-	1,603
税金等調整前四半期純損失()	17,114	24,603
法人税等	3,028	42
四半期純損失()	20,142	24,646
親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,142	24,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	20,142	24,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,292	680
為替換算調整勘定	24,455	9,017
退職給付に係る調整額	896	488
その他の包括利益合計	25,851	9,210
四半期包括利益	45,993	33,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,993	33,856
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	12,295千円	12,757千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	314,600	466,136	760,001	19,854	1,560,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,822	-	-	-	133,822
計	448,423	466,136	760,001	19,854	1,694,416
セグメント利益又は損 失()	2,392	18,338	8,141	11,057	3,252

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	158,664	1,719,258	-	1,719,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	133,851	133,851	-
計	158,693	1,853,109	133,851	1,719,258
セグメント利益又は損 失()	4,444	1,191	10,736	11,928

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 10,736千円はセグメント間取引消去9,426千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 20,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	346,224	451,376	640,703	14,490	1,452,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,525	-	-	-	126,525
計	472,749	451,376	640,703	14,490	1,579,320
セグメント利益又は損失()	4,331	19,638	14,583	6,305	5,582

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	165,968	1,618,763	-	1,618,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	126,596	126,596	-
計	166,040	1,745,360	126,596	1,618,763
セグメント利益又は損失()	6,876	1,293	21,962	23,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 21,962千円はセグメント間取引消去 1,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円89銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	20,142	24,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,142	24,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,975	6,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。